



公明党東京都本部の所属議員が菅義偉首相(中央右、当時、官房長官)に、都における新型コロナウイルス感染症対策の強化を緊急要請=8月26日、首相官邸

来年前半までに 全国民にワクチン確保へ

新型コロナ 政府が「対策パッケージ」公表

公明党は、新型コロナウイルス感染症の影響から国民の命と生活を守るため、政府や東京都に対して、対策強化を主張。これを受け、政府が来年前半までに全国民に提供できるワクチン調達を目指す方針を決めるなど、対策が進んでいます。

身近な地域で接種、健康被害への救済

ワクチン接種を安心して受けられるよう、身近な地域で接種できる仕組みや、健康被害が出た場合の救済措置も含め、必要な体制を確保します。一方、コロナ感染が拡大している地域では、医療機関や高齢者施設等の関係者全員に一斉・定期的な検査を実施します。

検査体制を抜本的に拡充

新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備え、検査体制も抜本的に拡充します。

PCR検査の充実だけでなく、抗原簡易キットによる検査を1日当たり平均20万件程度にまで増やします。

公明、「命守る政治」進める

党内に「専門チーム」設立

公明党は5月28日、党内に「ワクチン・治療薬」分野の専門チームを設立。国内で研究開発を進める有識者にヒアリングするなど、必要な環境整備を政府に働き掛けてきました。

ワクチン調達を後押し

政府は米英の製薬大手2社から、ワクチンの開発が成功した場合に供給を受けることで基本合意。また、ワクチン調達の国際枠組み「COVAX(コバックス)ファシリティー」に、日本が正式に参加することを表明しました。いずれも公明党の主張が後押しに。

治療薬の薬事承認に貢献

公明党が専門家と連携しながら国に提案を重ねた結果、抗ウイルス薬の「レムデシビル」が日本初の治療薬として承認。有効な治療法の選択肢を増やすことに貢献しています。

高齢者・障がい者施設の利用者、職員対象に PCR検査を全額補助

東京都は、高齢者施設や障がい者施設を対象に、重症化するリスクが高い利用者と職員のPCR検査費を、都独自に全額補助する方針を発表。都の今年度補正予算に関連費用を盛り込みました。

中等症・軽症患者を受け入れ

コロナ専用病院が都内に開設

東京都は今秋、東海大学医学部附属東京病院(渋谷区)、旧都立府中療育センター(府中市)を、コロナ専用病院として開設。軽症、または酸素投与などが必要な中等症の患者の受け入れが強化されました。

病床のひっ迫解消へ

軽症者療養ホテルを借り上げ

感染者を受け入れる専用病床のひっ迫が懸念されていたことから、東京都は4月以降、入院が必要な重症者らの病床を確保するため、都内のホテルを借り上げ、軽症・無症状者の受け入れを行っています。



都議会公明党の要望が随所に反映 都政をリード

将来不安のない 安心・安全な東京を！

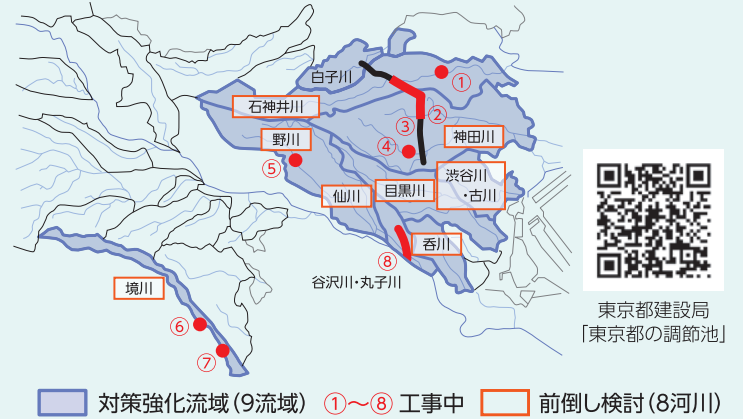
防災・減災

学校体育館にエアコン設置

災害時に避難所にもなる、東京都内の公立小・中学校の体育館へのエアコン設置が進んでいます。これは、区市町村に財政支援する都独自の制度が大きな後押しとなっています。

水害対策で「調節池」整備

東京都はこれまで、大雨などに備えて、雨水等を一時的に溜める「調節池」の整備を強力に推進。総貯留量は256万トン(東京ドーム約2杯分)に上ります。さらに現在、新たに8カ所の調節池などを工事中です(下図参照)。



TOPIC

重症化防ぐパルスオキシメーター

軽症者らの症状の急変を見つけるため、指先の皮膚を通して動脈血酸素飽和度と脈拍数を測定する「パルスオキシメーター」。医師の声を聞いた公明党議員の訴えにより、国が積極的な導入を全国に通知。都議会公明党も強く主張し、現在、軽症者療養ホテルに配備されています。



TOPIC

大型台風で絶大な効果を発揮

昨年の台風では、都内28調節池(QRコード参照)のうち21カ所で取水。下流河川の氾濫を防ぐなど、絶大な効果を発揮しました。特に、神田川の水位を最大1.5m下げたとされる環状7号線の地下、全長4.5kmのトンネル型の調節池は、都議会公明党が建設を訴え、約20年かけて完成したものです。

生活者の声を政治に!

全ての人に一律10万円

●当初案は収入激減の世帯に限り30万円

1人一律10万円を給付する「特別定額給付金」実現までの道のりは険しいものでした。

政府は当初、収入が激減した世帯に限り30万円を給付する方針を固め、この財源を含めた今年度第1次補正予算案が4月7日に閣議決定されました。ところが、給付対象が全世帯の約2割にとどまり、基準も複雑で分かりづらいことから、世論の強い反発を招きました。

●東京都などに緊急事態宣言

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の勢いが衰えない状況を踏まえ、政府は同じ4月7日、東京など7都府県を対象に「緊急事態宣言」を発令。人との接触機会を極力8割減らす等の協力を呼び掛けました。国民生活は一変し、行動や仕事が制約されるなど、多くの人が苦境に立たされました。

●「所得制限なし」の早期実施を直談判

国民の苦しみや気持ちを、政府は真摯に受け止めるべきだ!—この思いから、公明党の山口那津男代表は4月15日、安倍晋三首相(当時)に「世帯30万円給付をやめ、代わりに「所得制限なし」「1人一律10万円給付」の早期実施を直談判しました。この訴えに首相が決断。4月30日、「1人一律10万円給付」が盛り込まれた第1次補正予算は成立したのです。

国民目線に立ち、生活者の声を政治に届ける—「大衆とともに」歩む公明党の強力な後押しで実現した「特別定額給付金」に、喜びが大きく広がっています。



「10万円給付」決定を巡る新聞各紙の報道

総務省によると、補正予算成立からわずか2カ月半の間で、給付率は総世帯数の9割を超えました。受給対象をしばらく込んだ当初案から「1人一律10万円給付」に舵を切ったことに、各界から称賛の声が相次いでいます。

識者、高く評価 「社会の分断を防いだ」

作家の佐藤優氏は「社会の分断をつくらない方向に導いた」「公明新聞」5月6日付と高く評価。社会活動家で東京大学特任教授の湯浅誠氏は「国民の声をくみ取る公明党の本領が発揮された」と(同7月19日付)とコメントしています。

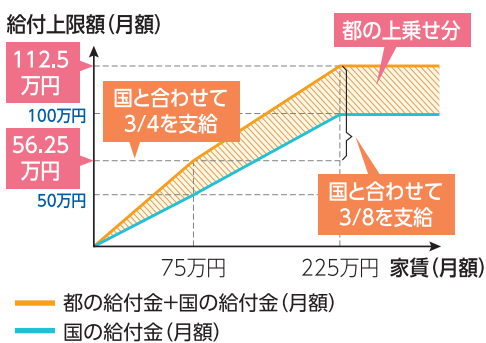
事業者を強力に下支え

家賃支援給付金 都が独自で さらに上乗せ

売り上げが急減した法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円を支給する「家賃支援給付金」が、国の補正予算で実現しました。

家賃水準が高い東京都は、国の給付金にさらに上乗せして支給。オンラインと郵送で来年2月15日まで受け付けます。都内に事業所があり、国の家賃支援の給付通知を受け取った事業主などが対象です。

■東京都による上乗せのイメージ(中小企業等)



- 他にも 休業・時短営業店舗に「協力金」
- テレワークの実施企業に補助金
- 中小企業の従業員に実質無利子で融資
- 飲食業の宅配・テイクアウト初期費用助成

医療、介護・障がい福祉従事者らに 最大20万円の慰労金

公明党の推進で、医療や介護・障がい福祉サービス等の従事者・職員らに、1人当たり最大20万円の慰労金が支給されることに。地域生活支援事業の一部も、関係者の声を受け、公明党議員が連携して対象に追加しました。福祉関係者は「党のネットワークの力に驚いています」と述べています。

文化芸術活動を応援

関係者の声を受けた公明党議員の主張で、稽古場の確保や公演などを支援する総額560億円の支援策が決定。日本歌手協会の田辺靖雄会長らは「(同協会の)メンバーからは『助かった!』との声が寄せられており、大変に喜ばれている」(「公明新聞」8月20日付)と語っています。

都議会公明党が訴え 実現した主な政策



- ▶ 「3密」回避へシルバーパスの更新手続きを郵送で
- ▶ 妊婦らにPCR検査を大幅拡充
- ▶ 島しょ部における水際対策の充実
- ▶ ネットカフェ利用者らへ一時的な宿泊施設を確保



- ▶ ひとり親、児童扶養手当の受給世帯に食料品など提供
- ▶ 妊婦にタクシー券などの費用を補助
- ▶ 自殺・児童虐待・DV等の相談強化
- ▶ 保育所等の臨時休園に伴うベビーシッターの活用



- ▶ 国のGIGAスクール構想と連動したオンライン学習の環境整備
- ▶ 幼稚園や公立・私立学校への感染症対策を推進
- ▶ 都立学校の修学旅行キャンセル費等を支援

岡本みつなり衆議院議員とまつば多美子都議会議員との対談動画はこちらから!



都の新型コロナ関連の支援策等について語り合っています(5月22日に収録)